

# 建通新聞

令和6年1月25日（木曜日）

## 被災地訪問終え岸田首相

# 強靱化への思い強める

### 能登半島 地震

岸田文雄首相は24日に開かれた参議院予算委員会で、能登半島地震の被災地訪問について「防災・減災、国土強靱（きよじん）化の取り組みの重要性を改めて感じている」と振り返った。併せて、5か年加速化計画の着実な推進と、計画後に

新たな取り組みを進める必要性にも言及。さらなる強靱化への思いを強くした。足立敏之議員の質問に答えた。

岸田首相は、14日に現地を訪問し、避難所の生活環境や被害状況を確認した。「大規模な土砂災害で寸断された道路や海底の隆起によって風景が一変した海岸の状況を目の当たりにし、改めて被害の甚大さ、威力の

大きさを痛感した」と振り返った。「避難されている方々の置かれている状況や立場はさまざまで、それぞれの事情に寄り添った、きめ細やかな対応が必要であること強く実感した」ともした。

今後の対応については、「復興・復旧が進んでいくために、予備費の増額や激甚災害あるいは非常災害の指定などを行

って、財政面での支援を手厚くしていく。併せてマンパワーなど実行面の支援にも取り組んでいかなければならない。何よりも、不安を抱えておられる多くの方々に、寄り添うという意味からも、復興・普及を計画的に進めていく見通しをしっかりと示していく必要がある」と述べた。

その上で、「あす（25日）には、生活生業支援



穴水町川尻地内での、向出組（石川県加賀市）による道路啓開作業（10月11日／全国建設業協会提供）

のための政策パッケージを政府として取りまとめる。その中で、住まいの確保をはじめとする生活の再建、農林水産業、観光、伝統産業を含めた、中小企業などの生業の再

建、インフラやライフラインの復旧に取り組んでいく。パッケージにとどまらず中長期的な取り組みも用意する」とした。足立議員は、避難の長期化に向けた対応や、2次避難、生活や生業再建に向けた政策パッケージ、日本海における津波への対応、街並み再生に向けた取り組み、道路の復旧や土砂災害対策における国による権限代行などについて質問した。